

第 14 期

事業報告

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

青い森鉄道株式会社

第14期事業報告

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期における国内経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、一方で、消費税増税による節約志向や円安による物価上昇などにより消費回復の動きは弱い状況となっています。

県内経済では、生産活動は概ね横ばい、雇用は持ち直しつつあるものの、個人消費は持ち直しの動きに足踏みがみられます。

当社においては、筒井駅の開業及び新型車両導入を契機として、さらなるお客さまへの利便性向上を図るとともに、定期券や企画乗車券の増売など各種施策の積極的な展開により、鉄道事業収入を確保してまいりました。また、最近の鉄道をめぐる様々な状況を教訓に、情報交換会や各種訓練を積極的に開催して安全意識の向上を図るとともに、「鉄道安全計画」の確実な励行により、社員一丸となり青い森鉄道の安全文化の確立に努めてまいりました。

安全対策について、平成26年度の青い森鉄道安全計画の安全目標に踏切障害事故「ゼロ」を掲げて取り組んでまいりましたが、残念なことに当社の線区内で大きな事故が発生いたしました。関係機関と連携し再発防止に取り組むとともに、事故発生を未然に防ぐための方策についても検討をいたしました。

安定輸送の取組みとしては、新型車両の導入により新駅や多客期に対応する輸送力を確保するとともに、雪害対策の一層の推進を図ることにより、列車遅延や運休の減少に努めてまいりました。

次に、安心して利用できる鉄道を目指して、主要駅に監視カメラを設置するとともに、警察や地域等との連携を強化して、お客様の安全を確保してまいりました。また列車や駅舎内では、引き続きアテンダントが高齢者の介助や不慣れなお客さまへの案内サービスを積極的に実施してまいりました。

収入を確保するための重点的な取組みとしては、「ホリデーフリーきっぷ」をはじめとした自社独自の企画乗車券のさらなる増売に努めるとともに、他の鉄道事業者と共同の企画乗車券の発売や、さらには青森県新需要創造事業との連携により、観光振興や各種事業の収入確保を図ってまいりました。

以上のように、安全・安定輸送の確保と、お客さまから信頼され愛される鉄道を目指して様々な事業を積極的に展開してきた結果、旅客収入が順調に推移したこともあり、当初の計画を上回る収入を確保することができました。

その結果、当期の営業収入は、売上高は5,579,366千円、営業費は5,554,481千円となり、営業利益は24,884千円となっております。

これに営業外損益、特別損益等を計上した後の当期純利益は2,446千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置（514,177千円）を受けております。

②設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は78,559千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・軌陸用広範囲高所作業車（リース資産）	38,959千円
・停電作業システム機器（リース資産）	10,644千円
・青森駅外12駅への自動販売機用電源工事	5,936千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成23年度 (第11期)	平成24年度 (第12期)	平成25年度 (第13期)	平成26年度 (第14期)
売上高	5,044,906千円	5,417,968千円	5,592,690千円	5,579,366千円
経常利益	8,735千円	16,448千円	18,454千円	14,362千円
当期純利益	3,593千円	3,540千円	2,570千円	2,446千円
1株当たり当期純利益	61円 95銭	61円 04銭	44円 31銭	42円 18銭
総資産	4,131,712千円	3,827,752千円	4,301,755千円	4,372,515千円
純資産	2,530,575千円	2,534,115千円	2,536,686千円	2,539,132千円
1株当たり純資産額	43千円	43千円	43千円	43千円

(3) 対処すべき課題

①安全・安定輸送確保に向けた取り組みの充実

会社の最優先目標である「安全・安定輸送」のため、引き続き教育、訓練を充実させ、社員一丸となって「安全の風土づくり」に取り組み、事故防止に努めます。特に、事故防止に向けた活動を推進するため、従来の各訓練に加え、様々な媒体を用いた周知の徹底、沿線・関係団体への普及活動の実施など、当社の「安全綱領」に掲げた理念に基づき、お客様への「安全・安心」の提供を充実させます。

②安心して利用できる体制の整備と沿線の魅力発信

筒井駅開業・青い森703系車両導入によりお客様の利便性が向上したことを契機に、青い森鉄道を一層安心してご利用いただけるよう、サービスの継続に努めます。昨年度導入したFacebook等を利用し、沿線の駅・観光地等の食やイベントなど魅力ある情報を発信し、県内外の観光客をはじめとする利用者の更なる増加に努めます。

③中期経営計画の着実な実行と次期中期経営計画の策定

北海道新幹線開業を間近に控え、寝台特急「北斗星」の定期運行取り止め等、当社を取り巻く経営環境の変化が顕著となりつつある現状を踏まえ、将来にわたって持続可能な経営基盤を構築するため、平成24年7月に策定した中期経営計画を踏まえて作成する当社の年度事業計画に掲げた取組を着実に実行するとともに、平成28年度以降の新たな経営指針となる次期中期経営計画の策定に取り組めます。

④収入増加に向けた取組み

寝台特急「北斗星」の定期運行取り止めや、少子化及び沿線人口減少など、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応するため、これまで以上に県や沿線自治体、さらには他の鉄道会社などとの連携を強化するとともに、今後も増収が見込まれる商品に特化して重点的な対策を講じます。併せて、「高齢社会」に向けた対応にも、積極的に取り組みます。

(4) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及び附帯事業です。

①旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。車両は701系電車を18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）を保有し、また703系電車2両（1ユニット）をリースしています。

青い森鉄道の列車は、1日101本（注）、うち快速列車17本を運行し、IGRいわて銀河鉄道（盛岡駅～目時駅間を経営）やJR八戸線、JR大湊線、JR奥羽線との直通運転も行っております。

（注）平成27年3月14日ダイヤ改正後の運行本数であり、運転日が限られるリゾートあすなろ等の臨時列車を除いています。

②附帯事業

附帯事業として、鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行うとともに、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務を行っているほか、旅行業及び物販事業を行っています。

(5) 主要な営業所

本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号

開業日 平成14年12月1日（目時駅～八戸駅間）

平成22年12月4日（八戸駅～青森駅間）

駅 目時駅【三戸町】

三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】

北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】

下田駅、向山駅【おいらせ町】

三沢駅【三沢市】

小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】

野辺地駅【野辺地町】

狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】

浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅【青森市】

（有人駅11駅、無人駅16駅）

管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】

設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】

その他 たびショップ三沢【三沢市（三沢駅構内）】

たびショップのへじ【野辺地町（野辺地駅構内）】

(6) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

区 分	人 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	288名	43.8歳	3.8年
女 子	42名	34.0歳	3.5年
合 計	330名	42.5歳	3.8年

(注) 上記には東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員118名、日本貨物鉄道株式会社からの出向社員1名を含んでおります。また、臨時雇用社員5名は含んでおりません。

2. 株式の状況

- (1) 発行済株式の総数 58,000株
 普通株式 57,000株
 優先株式 1,000株
- (2) 株主数 23名
- (3) 株主の状況

(単位：株、%)

		出 資 者	持 株 数	議 決 権 比 率
普 通 株 式	青 森 県 市	青 森 市	39,906	68.80
		八 戸 市	4,424	7.63
		三 沢 市	3,782	6.52
		平 内 町	568	0.98
		野 辺 地 町	436	0.75
		六 戸 町	340	0.59
		東 北 町	150	0.26
		お い ら せ 町	560	0.97
		七 戸 町	492	0.85
		三 戸 町	174	0.30
		南 部 町	204	0.35
		小 計	424	0.73
		民 間 企 業	株式会社青森銀行	11,554
	株式会社みちのく銀行		600	1.03
	東京電力株式会社		600	1.03
	東北電力株式会社		400	0.69
	日本貨物鉄道株式会社		400	0.69
	日本風力開発株式会社		2,000	3.45
	株式会社ダイドー青森		600	1.03
	株式会社明電舎		300	0.52
株式会社明電舎	240		0.41	
大同信号株式会社	200		0.34	
株式会社京三製作所	200	0.34		
小 計	5,540	9.55		
優先 株式	民間 企業	東京中小企業 投資育成株式会社	1,000	1.72
合 計		58,000	100.00	

3. 会社役員の様況

(1) 取締役及び監査役の様況（平成27年3月31日現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	重要な兼職の様況
代表取締役社長	小林 巧一	常 勤	
取締役	和田 喜代人	常 勤	当社運輸部長
取締役	荒谷 明治	常 勤	当社営業部長
取締役	小山内 豊彦	非常勤	青森県企画政策部長
取締役	鹿内 博	非常勤	青森市長
取締役	小林 眞	非常勤	八戸市長
取締役	種市 一正	非常勤	三沢市長
取締役	斗賀 壽一	非常勤	東北町長
取締役	船橋 茂久	非常勤	平内町長
取締役	工藤 祐直	非常勤	南部町長
取締役	永田 浩一	非常勤	日本貨物鉄道(株)執行役員東北支社長
取締役	千葉 耕悦	非常勤	青森県企画政策部新幹線・並行在来線調整監
監査役	中村 満義	常 勤	
監査役	中谷 純逸	非常勤	野辺地町長
監査役	竹原 義人	非常勤	三戸町長

- (注) 1. 取締役相談役関格氏、監査役福永憲二氏は、平成26年6月24日に辞任により退任しました。
2. 小山内豊彦氏、鹿内博氏、小林眞氏、種市一正氏、斗賀壽一氏、船橋茂久氏、工藤祐直氏、永田浩一氏、千葉耕悦氏は、社外取締役であります。
3. 監査役中村満義氏、中谷純逸氏、竹原義人氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬額等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	3名	22,800千円	
監査役	1名	2,400千円	
合計	4名	25,200千円	

- (注) 1. 平成23年6月30日開催の第10回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額32,000千円以内、平成22年6月25日開催の第9回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額2,500千円以内と決議いただいております。
2. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役9名、非常勤監査役2名が存在しているためであります。

4. 会計監査人の様況

名称 青森監査法人

5. 会社の体制および方針

当会社が会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制整備について取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範として、総務企画部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。これら行動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、サービス、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務企画部が行うものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会または代表取締役は、社員が共有する全社的な目標を定め、代表取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、定期的に進捗状況を再調査し、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、随時、総務企画部経理課員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、管理職等の指揮命令を受けないものとする。

(6) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通常状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

(7) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設ける。

注：本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第14期 計算書類

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

	(ページ)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,894,788)	流動負債	(1,222,028)
現金及び預金	2,514,844	リース債務	49,457
未収運賃	158,335	未払金	941,334
未収金	188,306	未払法人税等	10,164
商品	5,665	未払消費税等	116,541
貯蔵品	21,518	預り連絡運賃	17,023
前払費用	6,116	預り金	2,021
		前受運賃	45,408
		賞与引当金	40,077
固定資産	(1,477,727)	固定負債	(611,354)
鉄道事業固定資産	1,383,637	リース債務	434,723
付帯事業固定資産	91,662	退職給付引当金	87,013
投資その他の資産	2,427	役員退職慰労引当金	14,040
出資金	2,300	特別修繕引当金	75,577
保証金	100		
長期前払費用	27	負債合計	1,833,383
		(純資産の部)	
		株主資本	(2,539,132)
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 360,867
		繰越利益剰余金	△ 360,867
		純資産合計	2,539,132
資産合計	4,372,515	負債純資産合計	4,372,515

損益計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,218,741	
営業費	2,196,359	
営業利益		22,382
付帯事業		
営業収益	3,360,624	
営業費	3,358,122	
営業利益		2,501
全事業営業利益		24,884
営業外収益		
受取利息	302	
雑収入	4,901	5,204
営業外費用		
支払利息	15,391	
商品廃棄損	60	
雑損失	274	15,726
經常利益		14,362
税引前当期純利益		14,362
法人税、住民税及び事業税	11,915	11,915
当期純利益		2,446

株主資本等変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 363,313	△ 363,313	2,536,686	2,536,686
当期変動額					
当期純利益		2,446	2,446	2,446	2,446
当期変動額合計		2,446	2,446	2,446	2,446
当期末残高	2,900,000	△ 360,867	△ 360,867	2,539,132	2,539,132

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

鉄道事業固定資産

有形固定資産

建物及び車輛 (リース資産を除く) . . .

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっております。

建物及び車輛以外 (リース資産を除く) . . .

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定率法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっております。

リース資産 . . .

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という) については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費 . . . 支出後5年間で每期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

特別修繕引当金 . . . 鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,212,096千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	1,376,896千円
建物	349千円
機械装置	7,391千円
車両	954,042千円
工具器具備品	46,882千円
リース資産	368,230千円
無形固定資産	6,740千円
計	<u>1,383,637千円</u>
(3) 付帯事業固定資産	
有形固定資産	91,662千円
建物	5,671千円
工具器具備品	365千円
リース資産	85,626千円
計	<u>91,662千円</u>

3. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式の数 普通株式	57,000株
優先株式	<u>1,000株</u>
計	<u>58,000株</u>

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっております。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における金融商品の時価及び差異については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,514,844	2,514,844	—
(2) 未収運賃	158,335	158,335	—
(3) 未収入金	188,306	188,306	—
資産計	2,861,486	2,861,486	—
(4) 未払金	941,334	941,334	—
(5) 前受運賃	45,408	45,408	—
(6) リース債務 (短期及び長期)	484,181	472,591	▲11,589
負債計	1,470,924	1,459,334	▲11,589

(1) 現金預金、(2) 未収運賃、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	期末残高	
						科目	金額 (注4)
主要株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有、保守管理	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用	145,926 (注2)	未払金	157,600
				指定管理者制度に基づく青森県が所有する当社路線線路、の保守管理	3,301,806	未払金(注3)	36,392

(注1) 取締役小山内豊彦氏は青森県企画政策部長であります。

(注2) 当期における線路使用料は、青森県条例に基づき減免を受けております。

(注3) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注4) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	43,778円15銭
1株当たり当期純利益	42円18銭

8. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。